令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	8,779	人
平成２２年国調	9,842	人
増減率	-10.8	%
面積	74.30	km²
人口密度	118	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	8,714 人	8,660 人
平 31. 1. 1	8,890 人	8,843 人
増減率	-2.0 %	-2.1 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
	1,551	1,699
第１次	32.0	33.0
	1,082	1,215
第２次	22.4	23.6
	2,208	2,231
第３次	45.6	43.4

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
41 佐賀県	4417 太良町	Ⅱ－０	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	754,529	10.7	754,529	23.8
地方譲与税	65,571	0.9	65,571	2.1
利子割交付金	661	0.0	661	0.0
配当割交付金	2,102	0.0	2,102	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,116	0.0	1,116	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	139,762	2.0	139,762	4.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,824	0.1	7,824	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,213	0.0	2,213	0.1
地方特例交付金等	7,307	0.1	7,307	0.2
内 個人住民税減収補填特例交付金	2,170	0.0	2,170	0.1
自動車税減収補填特例交付金	907	0.0	907	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	190	0.0	190	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	4,040	0.1	4,040	0.1
地方交付税	2,373,533	33.5	2,164,088	68.2
内 普通交付税	2,164,088	30.6	2,164,088	68.2
特別交付税	209,445	3.0	-	-
訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,354,618	47.4	3,145,173	99.1
交通安全対策特別交付金	1,290	0.0	1,290	0.0
分担金・負担金	36,272	0.5	-	-
使用料	45,676	0.6	2,628	0.1
手数料	24,770	0.3	-	-
国庫支出金	510,784	7.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	532,054	7.5	-	-
財産収入	32,198	0.5	24,124	0.8
寄附金	1,107,011	15.6	-	-
繰入金	965,490	13.6	-	-
繰越金	82,034	1.2	-	-
諸収入	151,129	2.1	163	0.0
地方債	234,763	3.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	98,563	1.4	-	-
歳入合計	7,078,089	100.0	3,173,378	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	749,065	99.3	1,943
法定普通税	749,065	99.3	1,943
市町村民税	295,035	39.1	1,943
内 個人均等割	13,570	1.8	-
所得割	259,499	34.4	-
法人均等割	12,216	1.6	-
訳 法人税割	9,750	1.3	1,943
固定資産税	372,693	49.4	-
うち純固定資産税	371,877	49.3	-
軽自動車税	33,668	4.5	-
市町村たばこ税	47,669	6.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	5,464	0.7	-
法定目的税	5,464	0.7	-
内 入湯税	5,464	0.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	754,529	100.0	1,943

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収 歳入総額	7,078,089	7,118,474
歳出総額	6,915,599	6,986,440
歳入歳出差引	162,490	132,034
翌年度に繰越すべき財源	42,976	12,750
実質収支	119,514	119,284
単年度収支	230	-5,555
積立金	1,446	886
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	127,000	92,221
実質単年度収支	-125,324	-96,890

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	89	266,733	2,997
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
等 合計	90	270,631	3,007
ラスパイレス指数			95.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.01.01	7,140
副市区町村長	1	28.01.01	5,960
教育長	1	28.01.01	5,370
議会議長	1	18.04.01	3,110
議会副議長	1	18.04.01	2,580
議会議員	9	18.04.01	2,430

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	838,661	12.1	809,641	806,920	24.7
うち職員給	473,576	6.8	451,421	-	-
扶助費	851,418	12.3	221,585	221,505	6.8
公債費	462,205	6.7	461,182	461,182	14.1
内 元利償還金 元金	439,231	6.4	438,292	438,292	13.4
元利償還金 利子	22,974	0.3	22,890	22,890	0.7
訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,152,284	31.1	1,492,408	1,489,607	45.5
物件費	1,143,347	16.5	697,738	528,018	16.1
維持補修費	40,902	0.6	33,106	29,331	0.9
補助費等	1,111,490	16.1	617,680	518,990	15.9
うち一部事務組合負担金	290,344	4.2	290,344	254,291	7.8
繰出金	553,106	8.0	423,598	412,629	12.6
積立金	1,137,975	16.5	23,981	-	-
投資・出資金・貸付金	97,059	1.4	47,059	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	679,436	9.8	236,071		
うち人件費	13,236	0.2	13,236		
内 普通建設事業費	614,073	8.9	232,595		
うち補助	240,613	3.5	63,393		
うち単独	373,460	5.4	169,202		
訳 災害復旧事業費	65,363	0.9	3,476		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,915,599	100.0	3,571,641		

経常経費充当一般財源等計	2,978,575 千円
経常収支比率	91.0 % （93.9 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,717,831 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	74,777	1.1	-	74,777
総務費	2,326,553	33.6	21,235	590,624
民生費	1,615,279	23.4	5,441	821,490
衛生費	613,449	8.9	20,301	550,597
労働費	58	0.0	-	58
農林水産業費	550,753	8.0	225,655	276,792
商工費	162,206	2.3	-	91,265
土木費	344,769	5.0	238,829	150,050
消防費	214,063	3.1	17,052	180,505
教育費	486,124	7.0	85,560	370,825
災害復旧費	65,363	0.9	-	3,476
公債費	462,205	6.7	-	461,182
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,915,599	100.0	614,073	3,571,641

繰出金	
公営事業へ	合計 739,085
	病院 185,979
	下水道 49,621
	簡易水道 8,561
	上水道 -
	国民健康保険 102,773
	その他 392,151

国民健康保険の状況	
実質収支	144,869
再差引収支	141,666
加入世帯数（世帯）	1,359
被保険者数（人）	2,564
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	114
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	353

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	764,967	762,885
基準財政需要額	2,931,637	2,916,266
標準税収入額等	955,825	960,530
標準財政規模	3,218,476	3,243,914
財政力指数	0.26	0.25
実質収支比率（%）	3.7	3.7
公債費負担比率（%）	12.4	12.5
判断比率化 全 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	4.2	3.7
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	1,417,523	1,493,077
減債	1,525,771	1,525,268
特定目的	3,711,069	3,394,514
地方債現在高	4,594,287	4,798,755
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	549,107	420,593
保証・補償	-	-
その他	471,854	519,103
実質的なもの	550,014	608,884
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）		令和元年度		平成３０年度	
現年・計	合計	99.5	98.5	99.3	98.4
	市町村民税	99.7	99.1	99.5	99.1
	純固定資産税	99.4	97.8	99.1	97.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）